

## 道協議会と地域協議会等の事務委託について

### 1. 事務委託について

道協議会が事業実施主体となり、本事業を取り進めることとなりますが、道協議会のみで取組実施者を通じて提出される申請書類等を確認することは実質不可能です。

したがって、道協議会が事業実施主体として行う事務の一部を地域協議会又はJAに委託することとします。

### 2. 事務委託の内容について

道協議会から委託する事務は「申請書類の内容確認及び審査」、「参加農業者の取組状況の確認及び関係書類の審査」等を想定しています。

委託先には、道協議会から各種事務に係る実費相当分の委託費をお支払いします。委託費は、内容確認等を行う経営体数に応じて次の算定式で算出します。

#### ■事務委託算定式

##### ①事務委託実費相当分

3,000 円×経営体数

##### ②取組状況等の現地確認実費相当分

5,000 円×経営体数×5 %

$$\text{委託費} = \text{①} + \text{②}$$

※ 予算等の都合により、算定式に用いる単価は変更となる場合があります。

### 3. 委託先の選定について

本事業の委託先として、想定しているのは「地域再生協議会」、「畜産クラスター協議会」「地域担い手協議会」など既存の協議会や本事業のために新たに地域で設立する協議会を想定しています。また、JAが委託先となることも可能です。

なお、事務委託先となった場合、取組実施者とはなれませんので、各地域において推進体制をご検討願います。

### 4. 委託に係るスケジュールについて

令和5年3月までに各市町村単位で推進体制を整備してください。令和5年4月から委託契約事務を開始する予定です。

各市町村単位の委託先選定の状況については、市町村を通じて令和5年2月に照会する予定です。